

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 04 月 20 日)

事業コード	02030101	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	環日本海物流ネットワーク構築推進事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	指標コード	01 施策目標(指標)名 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援

班名 貿易・流通班 (tel) 2218 担当課長名 佐藤 裕之 担当者名 福岡 晃平

評価対象事業の内容

事業年度 平成21年度 ~ 令和69年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）
 本県経済を活性化するためには、世界各地との貿易取引拡大が有効な手段の一つである。本県の貿易は国際コンテナによる輸出入が大部分を占め、秋田港からの国際コンテナ航路の充実と利便性向上が求められる。また、日本海側において対岸諸国に近いという地理的優位性を最大限に活かし、秋田港が環日本海地域における物流ネットワークの拠点となるよう、官民一体で航路の維持拡充と新規開設、コンテナ貨物の利用拡大に取り組みながら、本県経済に必要不可欠な国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

- 貿易に取り組む日本海側自治体（地方港）間の荷主獲得競争の激化
- 韓国船社による共同配船や船体大型化、コンテナ取扱量の増加への対応
- 新規荷主の掘り起こし、大口・継続荷主の輸出入拡充と維持への支援
- 東アジア諸国等との直行航路の新規開設
- 物流事業者と荷主企業の連携協議、意識改革と輸送モードの多様化

2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 （時期：R02年09月）
 ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
 ■ その他の手法 (具体的に 県内経済団体、企業等から隨時。)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 秋田港の更なる物流拠点化のためには、新規荷主の開拓や大口荷主の支援等によりコンテナ取扱量の増加を図るほか、既存の国際コンテナ航路の維持拡充に引き続き取り組むとともに、国内外における物流の安定的確保に向け課題解決に取り組む必要がある。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	荷主などからの要望の強い韓国・中国航路の維持拡充のため、船社訪問による協議・要請を行うほか、新規航路開設を開設した船社に対し入港経費の一部を助成する。	3,320	1,306	5,155	5,155	5,155	5,155	
02	秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	新規利用荷主及び継続利用荷主への助成により、コンテナ取扱量の増加を図る。	29,896	26,456	26,456	26,456	26,456	26,456	
03	物流連携推進事業	秋田の物流の将来を多様な輸送モードで考える協議会を開催し、官民一体で物流の課題解決を図る		1,872	874	874	874	874	

財源内訳	左の説明	33,216	29,634	32,485	32,485	32,485	32,485
国庫補助金							
県債							
その他		33,216					
一般財源			29,634	32,485	32,485	32,485	32,485

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 04 月 20 日)

事業コード	02030102	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	東アジア経済交流強化事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	貿易・流通班	(tel)	2218	担当課長名	佐藤 裕之	担当者名	福岡 晃平

評価対象事業の内容

事業年度 平成21年度 ~ 令和69年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）
国内市場が縮小する中、県内経済を活性化させるためには、本県と地理的近接性を有し交流実績もある東北3省、ロシア沿海地方等の環日本海地域のほか、経済成長が著しい東南アジア地域と輸出入の拡大を通じた経済交流を促進していく必要がある。そのため、海外地方政府機関との交流や、現地のサポートデスクを活用した県内企業のビジネスチャンス拡大を図ることを目的に環境整備を進める。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

人口減少により国内需要が縮小する中、人口が多く経済成長が進む東アジアや東南アジア地域への販路拡大を目指す必要があり、ビジネス機会の創出や海外地方政府機関との連携窓口、現地サポートデスクからの時機を逸しない情報提供や県内企業の現地活動に対する支援が求められている。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 08月)
 ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
 ■ その他の手法 (具体的に 県内経済団体、企業等から隨時。)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 今後も市場として有望な東アジアや東南アジア地域、潜在性を有するロシア沿海地方等に対する販路拡大のニーズは強まっており、現地情報収集や商談機会獲得のための支援を必要としている。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

東アジアや東南アジア地域との経済面を中心とした交流を官民一体で推進することにより、県内企業のビジネスチャンスの拡大と県内経済の活性化が図られる。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

4. 目的達成のための方法

- ①事業の実施主体 秋田県
 ②事業の対象者・団体 県内中小企業、国内外の地方自治体及び企業等
 ③達成のための手段
 • 官民一体での秋田港利用拡大のPR活動等や新規航路開設のための支援
 • 海外現地のビジネスサポートデスクを通じた、県内企業の海外展開の支援
 • 東アジアや東南アジア地域からの訪問団受入等による経済交流の推進
 • 現地バイヤーを招へいした県内企業の商談機会の創出

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しましたは休廃止

- ①評価の内容
 (一次評価結果) 経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の地方政府機関との継続的な交流を進めるとともに、現地サポートデスクを活用するなどして、現地の企業情報等をタイムリーに提供しながら県内企業の海外展開等の取組を引き続き支援していく。
- ②評価に対する対応
 新型コロナウイルス感染症の影響から、海外との往来を伴う経済交流は実施できなかったため、オンラインでのミーティング等により今後の計画などを協議した。また、タイやロシア沿海地方で活動する県内企業に対し、サポートデスクによる営業支援を実施した。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	秋田県環日本海交流推進協議会負担金	官民一体となって環日本海交流を推進するために設立された「秋田県環日本海交流推進協議会」に対し、活動費の一部を負担する。	803	803	803	803	803	803	
02	国際交流員受入事業	中国吉林省及び延辺州から国際交流員を受け入れ、現地との経済交流の促進を図る。※R2年度で事業終了、R2年度はR1国際交流員の任期までの報酬計上するも全額減額補正	3,427	128					
03	ロシア沿海地方経済交流推進事業	ロシア沿海地方のビジネスサポートデスクを通じ、県内企業の現地商談活動等を支援するほか、将来のロシア航路開設に向けた情報収集を行う。	1,068	1,100	770	770	770	770	
04	中国経済交流推進事業	中国延辺州訪問団を受け入れ経済を中心とした交流を強化するほか、秋田商工会議所が主催する国際会議に参加し、官民一体となった交流を推進する。	3,357	4,045	1,730	1,730	1,730	1,730	
05	東南アジア経済交流推進事業	タイ・バンコクのビジネスサポートデスクを活用し、県内企業の東南アジアへの海外展開を支援する。	5,394	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004	
07	台湾経済交流推進事業	秋田県と台湾の企業間マッチングによりオンライン商談会を開催し、ビジネス機会を創出するほか、台湾政府機関等と今後の交流に向けた協議を行う			26	26	26	26	
財源内訳		左の説明	14,049	10,080	7,333	7,333	7,333	7,333	
国庫補助金									
県債									
その他									0
一般財源			14,049	10,080	7,333	7,333	7,333	7,333	0

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名		秋田県の輸出入総額							指標の種類											
指標式		秋田県の輸出入総額（百万円）							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標											
①年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当																		
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度												
目標a	317,400	330,700	0	0	0	0	0	0												
実績b	263,028	201,835	0	0	0	0	0	0												
b/a	82.9%	61%																		
東北及び全国の状況	R2	青森県261,732百万円、岩手県30,900百万円																		
②データ等の出典	函館税関「管内外貿易概況（速報）」																			
③把握する時期	○	当該年度中	月	●	翌年度	05月	○	翌々年度	月											
指標名	コンテナ貨物取扱量							指標の種類												
指標式	コンテナ貨物取扱量（TEU、暦年）							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標												
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当																			
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度												
目標a	58,600	61,500	64,500	0	0	0	0	0												
実績b	51,204	45,353	0	0	0	0	0	0												
b/a	87.4%	73.7%	0%																	
東北及び全国の状況	R2	新潟港125,586、伏木富山港49,135、金沢港42,735、酒田港21,879																		
②データ等の出典	各県HP及び担当課聞き取りにより確認（速報値）																			
③把握する時期	○	当該年度中	月	●	翌年度	05月	○	翌々年度	月											
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法																				
①指標を設定することができない理由																				
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）																				
1次評価																				
課題に照らした妥当性	● a	○ b	○ c	総合評価	評価結果															
〔理由〕	県内企業が貿易を行うための環境整備につながる事業であり妥当である。									○ A										
住民ニーズに照らした妥当性	○ a	● b	○ c		● B															
〔理由〕	東アジアや東南アジア地域との経済交流の進展による、県内企業の海外販路拡大への要望は一定程度あり、また、秋田港の利便性向上に対する県内企業のニーズもある。				○ C															
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a	○ b	○ c	総合評価																
〔理由〕	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの				○ A継続	経済交流の覚書等を締結している東アジアや東南アジア地域の地方政府機関との継続的な交流を進めるとともに、現地サポートデスクを活用するなどして、現地の企業情報等をタイムリーに提供しながら県内企業の海外展開等の取組を引き続き支援していく。また、コロナ禍における海外展開支援として、越境ECやオンライン商談など新たな手法の活用をなどにより、貿易取引の拡大に取り組む。														
〔理由〕	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの				○ B改善して継続															
〔理由〕	県と海外地方政府機関との経済交流が県内企業の東アジアや東南アジア地域への海外取引拡大につながるため、県の関与は妥当である。				○ C見直し															
2次評価																				
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C																				
○ A継続	(2次評価対象外)																			
○ B改善して継続																				
○ C見直し																				
○ D休廃止																				
○ E終了																				
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）																				
政策評議会委員会意見																				

(様式4) 継続事業中間評価調査 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成26年)

評価確定日(令和03 年 04 月 20 日)

事業コード	02030103	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事業名	県内企業海外展開支援事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	貿易・流通班	(tel)	2218	担当課長名
								佐藤 裕之
								担当者名
								福岡 覧平
評価対象事業の内容								
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）				
人口減少により国内市場が縮小する中、県内企業がさらなる成長を遂げるためには、海外展開に活路を見いだす必要がある。その一方で、ノウハウが十分ではない県内企業が海外で成功するためには、県内の貿易支援機関が連携し、適切な支援策を最適な時期に提供することが必要である。そのためには、県内企業の海外展開に係る最新のニーズや取組状況を把握するとともに、貿易支援機関が連携して支援を行う仕組み作りや支援策の充実が必要である。				県内の貿易支援機関が連携して包括的な支援策を提供することにより、積極的に海外展開に取り組む県内企業が増加し、県産品の恒常的な輸出や海外販売拠点の構築が進み、県内企業の規模拡大と県内経済の活性化が図られる。				
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題				（重点施策推進方針との関係）				
県内企業の海外展開の促進にあたっては、初期費用の負担軽減や各種情報の提供、商談機会の創出等の様々な支援策が求められている。また、海外で継続的な成約を出せる企業が少ないとから、貿易支援機関が連携し、計画段階から成約に至るまでの一貫支援を行うことが必要になっている。				<input checked="" type="radio"/> 重点事業 <input type="radio"/> その他事業				
2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）				4. 目的達成のための方法				
①ニーズを把握した対象 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者 <input type="checkbox"/> 一般県民 （時期：R02年 08月）				①事業の実施主体 秋田県、県内金融機関、商工団体等				
②ニーズの変化の状況 <input type="radio"/> a 増大した <input checked="" type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した				②事業の対象者・団体 県内中小企業等				
③ニーズの把握の方法				③達成のための手段				
□アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット ■その他の手法（具体的に 県内経済団体、企業等から随時）				貿易支援機関からなるあきた海外展開支援ネットワークにおいて、海外で継続的な成約が出せる企業を育成するため、専門家等による「計画段階から成約までの一貫支援」を行うほか、初期費用の負担軽減や商談機会の創出等について各種施策を提供し、海外展開を支援する。				
④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容				5. 昨年度の評価結果等				
海外展開を検討する県内企業からは、貿易支援機関が連携して行う一貫支援への要望がある。また、これら県内企業では海外市場に関する情報や専門家等人的支援の不足、初期費用の負担等が課題となっている。				<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直しまたは休廃止				
				①評価の内容				
				(一次評価結果) 県内経済の活性化に向けた様々な取組の中で、県内企業の海外展開は重要な手法のひとつであるが、一方で、海外展開を成功させるためには、ノウハウや新たな投資等が必要となるなど、国内取引よりも大きなリスクを伴う。そのため、県や貿易支援機関による情報提供や補助金等による費用負担軽減、専門家を活用した計画段階から成約までの一貫支援等の施策を引き続き行っていく。				
				②評価に対する対応				
				貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用し、海外展開の可能性のある企業に対して、海外市场・規制等の情報提供や、専門家派遣による集中的な支援を実施したほか、初期段階の費用負担を軽減するための補助金を給付した。				

6. 事業の全体計画及び財源

单位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	海外展開支援ネットワーク事業	貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」の連携により、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。	1,880	1,760	333	333	333	333	
02	秋田県貿易促進協会支援事業	貿易普及啓発と拡大促進のために秋田県貿易促進協会に対し事業補助を行うほか、専任貿易推進員を配置する。	10,458	9,427	8,427	8,427	8,427	8,427	
04	県内企業輸出促進応援事業	海外に進出・事業展開しようとする県内企業に対し、海外の展示会出展やECサイトを活用した商取引等の事業に対する経費を助成する。	5,638	7,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
財源内訳		左の説明	17,976	18,687	14,260	14,260	14,260	14,260	
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			17,976	18,687	14,260	14,260	14,260	14,260	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	コンテナ貨物取扱数量（外貿）	指標の種類					
指標式	コンテナ貨物取扱量（TEU／暦年）	●成果指標 ○業績指標					
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当							
指標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度						
目標a	58,600	61,500	64,500	0	0	0	0
実績b	51,204	45,353	0	0	0	0	0
b/a	87.4%	73.7%	0%				
東北及び全国の状況	R2 新潟港125,586、伏木富山港49,135、金沢港42,735、酒田港21,879						
②データ等の出典	各県HP及び担当課聞き取りにより確認（速報値）						
③把握する時期	○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月						
指標名	秋田県の輸出入総額	指標の種類					
指標式	秋田県の輸出入総額（百万円）	●成果指標 ○業績指標					
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当							
指標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度						
目標a	317,400	330,700	0	0	0	0	0
実績b	263,028	201,835	0	0	0	0	0
b/a	82.9%	61%					
東北及び全国の状況	R2 青森県261,732百万円、岩手県30,900百万円						
②データ等の出典	函館税関「管内外国貿易概況（速報）」						
③把握する時期	○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月						
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法							
①指標を設定することができない理由							
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）							
1次評価							
課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果					
〔理由〕	海外展開に取り組む県内企業は一定程度存在するが、国内取引よりもリスクがあるため、行政による初期費用の負担軽減策や貿易支援機関の連携による支援体制は必要であり、妥当である。	○ A					
住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c	● B					
〔理由〕	海外展開に取り組む県内企業からは、海外展示会への出展、現地市場調査等に係る経費への補助金等による負担軽減や商談会等の情報提供に対する要望がある。	○ C					
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c						
〔理由〕	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの						
県内企業の海外展開を一貫して支援するためには、県が中心となって貿易支援機関の連携を進め、その仕組みを構築することが効率的である。							

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルスの影響が大きく、輸出入総額、秋田港のコンテナ取扱量が大きく落ち込んだため。	○ A ○ B ● C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 効果額の算定は困難である。	○ A ● B ○ C
総合評価	○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	県内経済の活性化に向けた様々な取組の中で、県内企業の海外展開は重要な手法のひとつであるが、一方で、海外展開を成功させるためには、ノウハウや新たな投資等が必要となるなど、国内取引よりも大きなリスクを伴う。そのため、県や貿易支援機関による情報提供や補助金等による費用負担軽減、専門家を活用した計画段階から成約までの一貫支援等の施策を引き続き行っていく。また、コロナ禍における海外展開支援として、越境E-Cやオンライン商談など新たな手法の活用などにより、貿易取引の拡大に取り組む。
2次評価		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）		
政策評議委員会意見		

(様式4) 継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 04 月 27 日)

事業コード	02030304	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	企業立地・導入促進資金貸付事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
		指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	団体・金融班
				(tel)	2215
				担当課長名	今川 聰
				担当者名	佐々木 海都
		評価	対象事業の内容	事業年度	昭和58年度～令和99年度

1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

当該事業は全国各地から県内への企業誘致推進ツールとして昭和58年度よりスタート。全国的な企業誘致に関する競争に打ち勝つため、「あきたリッチプラン」の3本柱（工業団地分譲、補助制度、融資制度）の1つとして定着している。県内の誘致企業事業所数は平成4年度をピークに減少の一途を辿っているが、本制度は誘致企業進出のためのパッケージ商品として有利なほか、地場企業に対しては高度化、近代化へのインセンティブツールとしての役割を担っている。また、平成24年度からは再生可能エネルギー関連企業も対象に追加し間口の拡大を図っており、県内経済の更なる活性化に向けて当該事業は必要である。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

企業誘致や地場産業の高度化を促進することで、工業の発展や産業の拡大、雇用者数の増加を図り、県内経済を活性化させる。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

平成20年9月のリーマンショックによる企業の設備投資意欲の停滞に加え、平成23年3月の東日本大震災により、企業の投資意欲は更に低下した。その後、設備投資動向は一部回復の兆しを見せていたが、新型コロナウイルスの影響により、設備投資を見送る企業が増加している。また、近年は低金利が常態化していることから、金融機関融資との差別化が困難なといいう課題がある。

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

②事業の対象者・団体

③達成のための手段

取扱融資機関を通じ、工場の新増設、設備の拡充に必要な資金を融資する

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 04月)
②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
③ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
■ その他の手法 (具体的に 金融機関)
④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容

5. 昨年度の評価結果等 ● 継続

○改善

○見直しまたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 大型投資案件の減少や、市場金利の低下の影響で本制度の利用実績は減少しているが、令和2年4月より金利を引き下げることで、これまで以上に利用しやすい環境を整えた。また設備投資需要に機動的に対応できるところから、取扱金融機関や企業諸社担当課等と連携を図り、制度の利用促進をすすめていく。

②評価に対する対応

6 事業の全体計画及び財源

单位(千四)

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名		指標の種類								
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標								
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当										
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
	b/a									
	東北及び全国の状況									
②データ等の出典										
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月										
指標名		指標の種類								
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標								
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当										
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b									
	東北及び全国の状況									
②データ等の出典										
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由 <p>県内において設備投資に着手する企業は、必ずしも当該制度を利用するわけではなく、貸付希望があつて初めて実施することから、事業目標は設定できない。</p>										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む） <p>取扱金融機関からのヒアリングによると、長期かつ低利な資金を提供できることから、地域の振興及び活性化に役立つの見解を得ている。</p>										
1次評価										
必要性の観点	課題に照らした妥当性		<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
	利用実績は低迷しているが、貸付限度額が10億円で大型投資に対応できる点や、平成24年度に対象事業の追加、令和2年度に金利の引き下げを行っている点など、幅広い事業に対応することができるところから、事業実施は妥当である。									
	住民ニーズに照らした妥当性		<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
	本制度は、大型投資を対象としており、今後の設備投資需要に対する支援として必要な事業である。									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）		<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
県内経済の活性化及び雇用の拡大に向けて、県が主導的に行っている企業誘致活動と連携して、企業の設備投資にかかる資金調達面等を支援する取組であり、県関与の必要性がある。										
評価結果										
総合評価	● A									
	● B									
	● C									

1次評価										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満									<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <p>企業からの貸付希望を受けて実施する事業であり、景気動向に左右される側面があるため、事業目標の設定はできない。しかし、大型投資を資金面から支援することで、県内経済の活性化や雇用の創出に寄与する制度であり、有効性がある。</p>									
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1~ <input type="radio"/> b 0.9~1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標 I)									
	2 コスト縮減のための取組状況 <input type="radio"/> a 客観的に効果が高い <input checked="" type="radio"/> b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 <p>審査などの事務手続きを効率的に行うことで、事務費の削減に努めている。</p>									
	<input checked="" type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了									
2次評価										
効率性の観点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了		(2次評価対象外)							
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）										
政策評価委員会意見										

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名		指標の種類								
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標								
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当										
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
	b/a									
	東北及び全国の状況									
②データ等の出典										
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月										
指標名		指標の種類								
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標								
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当										
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
	b/a									
	東北及び全国の状況									
②データ等の出典										
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することができない理由 <p>企業の投資判断は経済状況及び各企業の業績予想、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定を行っても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。</p>										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む） <p>補助金の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握ができる。</p>										
1次評価										
必要性の観点	課題に照らした妥当性		<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
	企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請がある。競争力の高い企業の誘致や県内企業の設備投資の促進により、付加価値生産額の増加につながることから妥当である。									
	住民ニーズに照らした妥当性		<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
	企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請があり、妥当である。									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）		<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c							
<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
市町村等においても設備投資補助事業は実施しているが、予算規模が大きく、増減幅も大きいため、市町村単位での事業実施は難しい。										

		1次評価								評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満									
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <p>企業の事業計画スケジュールは流動的であり、予算の執行年度に多少のずれが生じるため事業目的の達成という観点には当てはまらないが、企業立地は着実に推進されており、有効性は高い。</p>									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1~ <input type="radio"/> b 0.9~1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標I)									
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <p>予算コストの縮減を行うことは企業誘致促進に相反することから、コスト縮減という観点は当てはまらないが、予算の年度平準化を図り、事業を実施している。</p>									
総合評価	<input checked="" type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了		県内への企業誘致と県内企業の活性化を図り、雇用拡大や若者の県内定着を推進していくために、有効性の高い事業であることから、補助内容等を適宜見直しつつ、制度を継続し秋田県の優位性を高めていく必要がある。							
	2次評価									
総合評価	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）									
政策評価委員会意見										

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成19年)

評価確定日(令和03 年 04 月 28 日)

事業コード	02030307	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	立地環境プロモーション強化事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進							
		指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進							
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	班名	立地支援班	(tel)	2250	担当課長名	松井 信光	担当者名	佐藤 幸恵	
評価対象事業の内容											事業年度	平成23年度～令和69年度
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）											3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）	
<p>企業立地による経済活性化を図るために、優遇制度の充実、工業団地の整備等、立地環境整備に努めているが、本県は首都圏等の大消費地から遠いことや降雪等の物理的な課題があることから、他県と比較してマイナス要素が多く、企業立地の増加に直接結びつきにくい環境にある。このため、引き続き本県に強力かつ効果的なプロモーションを行うことで、本県への立地を促進し、雇用の拡大を図る必要がある。</p>											<p>本県の立地環境や優遇制度等について、地方進出を検討している企業及び、誘致済企業の中で工場等の新增設を検討している企業に周知させ、本県への立地を促進し、雇用の拡大を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) <input checked="" type="radio"/> 重点事業 <input type="radio"/> その他事業</p>	
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題											4. 目的達成のための方法	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内回帰の動きが見られる。また、県内に一定の企業集積が見られ、技術力を有する医療・医薬品や電子デバイス関連企業において、雇用創出を伴う大型の設備投資を行われている。さらに、一時的に落ちこんだ輸送機関連企業においても、EV化への転換の動き等により、コロナ禍以前より好調な動きが見られる。この機会を逃すことなく、有望な立地先としての本県の魅力を強力にPRする必要がある。</p>											<p>①事業の実施主体 県</p> <p>②事業の対象者・団体 国内外の企業、誘致済み企業等</p> <p>③達成のための手段 「企業立地ガイド」「企業立地マップ」を作成し、誘致活動のツールとして活用するとともに、有名経済専門誌及び業界紙へのPR広告、ホームページ「あきた企業立地サポートガイド」での支援制度及び県内工業団地等の情報を掲載することにより、周知に努める。</p>	
2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）											5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止	
<p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 （時期：R03年03月）</p> <p>②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>県内市町村等が会員になっている企業誘致推進協議会、新規企業誘致活動時や誘致済企業に対するフォローアップにおける相手企業からの意見を手掛かりとしてニーズの把握に努めている。本県経済が伸び悩む中、企業誘致による「雇用の場の確保」が強く望まれている。</p>											<p>①評価の内容 (一次評価結果) 本県の立地環境の周知を図る上では有効性が高く、今後も積極的なプロモーション活動を行うため、事業を継続する。</p> <p>②評価に対する対応</p>	
6. 事業の全体計画及び財源											単位(千円)	
順位	事業内訳	左の説明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	専門誌等PR広告事業	インターネットホームページ維持管理、パンフレットの作成、専門誌等へのPR広告を行う。		5,501	5,629	4,659	4,659	4,659	4,659			
財源内訳		左の説明		5,501	5,629	4,659	4,659	4,659	4,659			
国庫補助金		電源立地地域対策交付金		5,368	5,220							
県債												
その他												
一般財源				133	409	4,659	4,659	4,659	4,659			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	ホームページアクセス数							指標の種類	
指標式	月間1,800件×12ヶ月 = 21,600件							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	8,400	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	0	
	実績b	37,501	43,948	0	0	0	0	0	
	b/a	446.4%	203.5%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況	把握していない							
②データ等の出典 産業集積課調べ									
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
指標名								指標の種類	
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当									
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
②データ等の出典									
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することができない理由									
<input type="text"/>									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
<input type="text"/>									
1次評価									
課題に照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							評価結果	
理由	県外企業リッチセミナーや企業誘致折衝の場において、秋田県の優位性や県内工業団地を紹介するツールとして有効であり、PR手段として活用している。								
住民ニーズに照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
理由	誘致を折衝している企業からの要望もあるほか、設備投資に対する補助制度や工業団地の説明用資料としても有効であることから、一定のニーズがある。								
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
秋田県では主な工業団地を県が造成しているほか、設備投資に対する補助制度についても県が主として実施しているため、体系的にPRするためのツールとして有効である。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 <input checked="" type="radio"/> a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	指標としているホームページアクセス数は年々伸びているほか、県内市町村や関係団体からの作成要望も多く、確実に有効性がある事業である。	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1~ <input type="radio"/> b 0.9~1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標I) $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	秋田県の立地環境の周知を図る上では有効性が高く、今後も積極的なプロモーション活動を行うため、事業を継続する。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）		
政策評価委員会意見		

(様式4) 継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 04 月 28 日)

事業コード	02030309	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	本社機能等移転促進事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
		指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	班名	立地支援班
				(tel)	2250
				担当課長名	松井 信光
				担当者名	佐藤 幸恵
		評価対象事業の内容		事業年度	平成28年度～令和03年度

1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

国では、地方創生関連施策のひとつとして、地方への本社機能等の移転について、オフィス設備に対する設備投資減税や雇用促進税制等の特例措置を行う「地方拠点強化税制」を行っている。また、地方への本社機能の移転に対して優遇制度を実施している自治体も全国に多くあることから、本県においても意向調査や移転可能性のある企業に対する企業訪問を行い、県内への本社機能等の移転促進による多様な人材雇用の場の確保を目指す必要がある。また、女性や若者の県内定着拡大に向け、質の高い雇用を確保することから、本事業の必要性は高い。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

企業の投資意欲は増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による地方移転への機運が高まっている。また、県内に製造拠点があり、本社が首都圏にある企業においても、本店移転を検討する動きが見られ、既存助成制度との併用による補助の拡充ニーズは増加している。本社機能等移転による本県への経済波及効果等の影響は大きいため、事業を継続する必要がある。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 03月)
 ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 □ その他の手法 (具体的に)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容

県内誘致企業の本社機能等の移転に関する意向及び移転に対する支援施策を隨時把握し、県内致企業の本社機能等の移転促進による雇用の場の確保を目指す。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

県外にある本社機能等を県内に移転等し、新たに事業を営む企業又は事業を拡大する企業に対し
補助金を交付することにより、県内における新規企業立地を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡
大を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

4. 目的達成のための方法

- | | |
|------------|--|
| ①事業の実施主体 | 県 |
| ②事業の対象者・団体 | 県が定める事業を営む企業で、工場及び事務所又は研究施設を新增設した企業 |
| ③達成のための手段 | 県外にある本社機能等を県内に移転等し、新たに事業を営む企業又は事業を拡大する企業に対し補助金を交付する。 |

5. 昨年度の評価結果等 ○継続

- | | |
|-----------|---|
| ①評価の内容 | (一次評価結果) 引き続き企業ニーズに対応できるよう、また国の「地方拠点強化税制」が、令和3年度まで延長されたことから、事業を継続し、県内誘致企業の本社機能等の移転促進による雇用の場の確保を目指す。 |
| ②評価に対する対応 | |

6. 事業の全体計画及び財源

单位(千円)

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	利用企業数（新規）							指標の種類
指標式	利用企業数（新規）							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	3	3	3	0	0	0	0	
実績b	3	2	0	0	0	0	0	
b/a	100%	66.7%	0%					
東北及び全国の状況 なし								
②データ等の出典 なし								
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								

指標名	指標の種類							
指標式	<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標							
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

[]

1次評価

評価結果

必 要 性 の 觀 點 [理由]	課題に照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	B C P 対策等の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、本社機能等の移転を検討する企業が増加している。また、テレワークの普及により、本社の場所を問わない業務形態が増加しており、雇用創出が期待されることから、妥当である。		
	住民ニーズに照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c	
	R 2 年度は指定件数としては 2 件に留まつものの、相談件数は増えており、ニーズに照らして妥当である。		
觀 點 [理由]	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	法令・条例上の義務	<input type="checkbox"/>	
	内部管理事務	<input type="checkbox"/>	
	県でなければ実施できないもの	<input type="checkbox"/>	
觀 點 [理由]	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	県外からの誘致等の関連性から、県として取り組むことが効果的である。	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	

1次評価

有 效 性 の 觀 點	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否		<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可	評価結果	
	<input type="radio"/> a 達成率 100%以上	<input checked="" type="radio"/> b 達成率 80%以上 100%未満	<input type="radio"/> c 達成率 80%未満		
【評価への適用不可又は c の場合の理由】					
R 1 は 3 件を指定したが、R 2 は 2 件に留まった。					

効 率 性 の 觀 點	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否		<input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可	評価結果	
	<input type="radio"/> a 1.1~	<input type="radio"/> b 0.9~1.1	<input type="radio"/> c ~0.9		
$\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] =$ (指標 I)					
$\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] =$ (指標 II)					
【評価への適用不可又は c の場合の理由】					

総 合 評 価	<input type="radio"/> A 継続	現時点では、国の「地方拠点強化税制」が令和 3 年度までとなっているものの、全国知事会でも制度の継続を要望していることから、継続となつた場合には当補助制度も継続し、引き続き企業ニーズに対応し、県内誘致企業の本社機能等の移転促進による雇用促進を図っていく。		
	<input type="radio"/> B 改善して継続			
	<input type="radio"/> C 見直し			
	<input type="radio"/> D 休廃止			
	<input checked="" type="radio"/> E 終了			

2次評価

総 合 評 価	<input type="radio"/> A 継続	(2 次評価対象外)		
	<input type="radio"/> B 改善して継続			
	<input type="radio"/> C 見直し			
	<input type="radio"/> D 休廃止			
	<input checked="" type="radio"/> E 終了			

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)				

政策評価委員会意見

政策評価委員会意見				

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 令和02年)

評価確定日(令和03 年 04 月 28 日)

事業コード	02030322		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	産業集積投資促進事業		施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
			指標コード	03	施策目標(指標)名	成長産業等の誘致と企業の投資促進						
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	班名	立地推進班	(tel)	2251	担当課長名	松井 信光	担当者名	小野 貴宏	
評価対象事業の内容											事業年度	令和02年度～令和05年度
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）						
<p>本県の有効求人倍率は高い水準で推移していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により低下傾向にある。</p> <p>また、若年層の県外流出が続いている、魅力的な雇用の場の確保が急務となっている。</p>						<p>今後も拡大が見込まれる成長産業のほか、情報通信やアニメに関連する企業など、若年層や女性にとって魅力的な雇用の場を確保する。</p>						
						<p>(重点施策推進方針との関係) <input checked="" type="radio"/> 重点事業 <input type="radio"/> その他事業</p>						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題						4. 目的達成のための方法						
<p>中京地区の製造業において、本県への立地に関心を持つ企業が増えているほか、首都圏をはじめとする情報関連企業の地方移転が進んでいることから、本県の良好な立地環境をPRするなど活発な企業誘致活動を行うべきところであるが、昨今の新型コロナウィルス感染症の影響により、企業訪問が制限されている。</p>						<p>①事業の実施主体 <input type="checkbox"/> 県</p> <p>②事業の対象者・団体 <input type="checkbox"/> 県外企業、県内誘致済み企業</p> <p>③達成のための手段</p> <p>県、市町村及び民間企業で構成する秋田県企業誘致推進協議会を中心とし、企業誘致推進員や自動車関連企業OBのネットワークなども活用し、多面的なアプローチにより本県への立地を促進する。</p> <p>また、誘致済み企業へのフォローアップを行い、求職者にとってより魅力的な職場となるよう支援する。</p>						
2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）						5. 昨年度の評価結果等 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直しまたは休廃止						
<p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民（時期：R02年03月）</p> <p>②ニーズの変化の状況 <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="checkbox"/> b 変わらない <input type="checkbox"/> c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>■アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 ■ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に誘致済み企業からのヒアリング)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>東北経済産業局が首都圏の大学生（東北出身者）を対象としたアンケートを行ったところ、就職先として首都圏の企業を選んだ理由として「（出身県に）希望する職種や業種などやりたい仕がない」ことが挙げられた。</p>						<p>①評価の内容 <input type="checkbox"/> ※</p> <p>②評価に対する対応 <input type="checkbox"/> ※</p>						
6. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳	左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	成長産業等新規誘致促進事業	成長産業をはじめとする企業の誘致を促進する。				5,844	8,922	8,922	8,922	8,922	41,532	
02	誘致済企業フォローアップ事業	誘致済み企業のフォローアップを行う。				4,994	4,665	4,665	4,665	4,665	23,654	
財源内訳		左の説明			10,838	13,587	13,587	13,587	13,587	65,186		
国庫補助金												
県債												
その他					21	22	22	22	22	109		
一般財源					10,817	13,565	13,565	13,565	13,565	65,077		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	県内事業環境の視察訪問件数							指標の種類
指標式	招聘企業件数。産業集積加速化事業の実績（H29・30年度）より算定。							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当							
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	12	12	12	12	0	0	48
実績b	0	5	0	0	0	0	0	0
b/a	41.7%	0%	0%	0%				
東北及び全国の状況	不明							
②データ等の出典	招聘実績							
③把握する時期	○ 当該年度中	月	● 翌年度	04月	○ 翌々年度	月		

指標名	フォローアップ訪問件数							指標の種類
指標式	誘致済企業へのフォローアップ訪問件数。操業中の県内誘致済企業の8割への訪問で算定。							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当							

指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	290	290	290	290	0	0	1160
実績b	0	616	0	0	0	0	0	0
b/a	212.4%	0%	0%	0%				

東北及び全国の状況	不明							
②データ等の出典	企業訪問実績							
③把握する時期	○ 当該年度中	月	● 翌年度	04月	○ 翌々年度	月		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

[]

1次評価

必 要 性 の 觀 點	課題に照らした妥当性			評価結果	評価結果
	● a	○ b	○ c		
【理由】	若年層の流出が続いていること、新型コロナウィルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。			○ A	
【理由】	住民ニーズに照らした妥当性			● B	
【理由】	若年層の流出が続いていること、新型コロナウィルス感染症の影響により企業の地方移転が進んでいることから、本県への企業誘致は必要である。			○ C	
【理由】	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）				
	○ a	● b	○ c		
	□ 法令・条例上の義務	□ 内部管理事務	□ 県でなければ実施できないもの		
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの				
【理由】	県、市町村及び民間企業が連携することで効果的な事業成果が得られる。				

1次評価

有 效 性 の 觀 點	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか）			評価結果
	適用の可否	● 可	○ 不可	
	○ a 達成率100%以上	○ b 達成率80%以上100%未満	● c 達成率80%未満	○ A ○ B ● C
【評価への適用不可又はcの場合の理由】				
	新型コロナウィルス感染症の影響により、県外から企業経営者を招聘することが困難であった。			

效 率 性 の 觀 點	事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比）			評価結果
	適用の可否	○ 可	● 不可	
	○ a 1.1~	○ b 0.9~1.1	○ c ~0.9	
$\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] =$ (指標 I) $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] =$ (指標 II)				
【評価への適用不可又はcの場合の理由】				
	費用対効果を勘案し、必要最低限なコストで事業を実施している。			

総 合 評 価	2 コスト縮減のための取組状況			評価結果	
	○ a 客観的で効果が高い	● b 取組んでいる	○ c 取組んでいない		
【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】					
	費用対効果を勘案し、必要最低限なコストで事業を実施している。				
	○ A継続	● B改善して継続	○ C見直し	新型コロナウィルス感染症の影響により、県外から企業の経営者等を招聘することができず、目標値を大きく下回った。一方で、県内の誘致済み企業をフォローアップするための訪問件数は、目標値を大きく上回った。コロナ禍が長期化しているが、状況に応じて手法を検討するなどしながら、取組を継続していく。	
	○ D休廃止	○ E終了			

総 合 評 価	2 次評価			評価結果
	必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C	効率性 - A - B - C	
	○ A継続	○ B改善して継続	(2次評価対象外)	
	○ C見直し	○ D休廃止	○ E終了	

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)				
政策評議会意見				

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成22年)

評価確定日(令和03 年 04 月 30 日)

事業コード	02030402	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	環境・リサイクル産業集積促進事業	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
部局名	産業労働部	課室名	エネルギー・資源振興課	班名	エコタウン班	(tel)	2283	担当課長名	阿部泰久	担当者名	岸勉

評価対象事業の内容

事業年度 平成23年度 ~ 令和99年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）	3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）
	北部エコタウン事業の成果を全県に波及・拡大させ、環境・リサイクル産業の育成・創出を行うとともに、北部エコタウン地域においては、さらなる環境・リサイクル産業の集積を図ることにより、環境調和型社会の形成を促進し、雇用の拡大や地域経済の活性化につなげる。
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題	(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業
昨今のリサイクル意識の向上などを背景に、国民の資源リサイクルへの関心が高まっている。しかしながら、廃製品プラスチックや廃ガラス、火力発電所から排出される石炭灰等、資源化されず未利用となっている廃棄物が大量に存在するため、これらの有効活用が課題となっている。	4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体	県
②事業の対象者・団体	民間事業者、県民、関連自治体
③達成のための手段	リサイクル関連の施設整備費、研究費等の一部を助成するほか、環境・リサイクル産業のPR事業を行う。また、環境・リサイクル産業を推進するため、環境調和型産業集積推進計画に基づき、関連企業への情報提供や情報収集等を行うほか、未利用廃棄物の活用可能性について調査を行う。
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 04月)	①評価の内容 (一次評価結果) 環境・類サイクル産業への支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するだけでなく、産業廃棄物の再生利用を進める上で必要となる事業者の育成にもつながることから、事業を継続する。
②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した	②評価に対する対応 環境・リサイクル産業への支援は、リサイクル事業者の育成・創出に繋がるだけでなく、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与するため、引き続き事業を実施した。
③ニーズの把握の方法	
□アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に)	
④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容	
環境・リサイクル産業集積促進のための支援が望まれている。	

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	環境・リサイクル産業創出育成事業	環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。	11,789	8,666	9,086	9,086	9,086	9,086	
02	環境・リサイクル産業集積支援事業	県内で発生する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し、経費の一部を助成する。	39,912	27,440	30,372	30,372	30,372	30,372	
03	環境・リサイクル産業PR事業	リサイクル製品の販売促進、県外企業の誘致促進等につなげるため、国内最大級の環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外へPRする。	1,948		2,248	2,248	2,248	2,248	
04	リサイクルネットワーク形成支援事業	排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援するため、マッチング会議の開催や先進事例調査等を行う。	524	7,652	7,550	7,550	7,550	7,550	
05	レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進める。また、自動車リサイクル事業について情報収集・関係機関との情報交換を行う。	1,117	16	1,107	1,107	1,107	1,107	
06	新しい生活様式に対応した廃家電回収運搬に係る調査事業	生活様式の変化に伴う廃家電の増加等に対応するため、新たなリサイクルネットワーク構築に向けた調査を実施する。		3,893					
財源内訳		左の説明	55,291	47,667	50,363	50,363	50,363	50,363	
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			3,893					
県債									
その他	環境産業廃棄物対策基金		55,291	43,774	50,363	50,363	50,363	50,363	
一般財源			0						

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額（億円）							指標の種類
指標式	エコタウン計画対象企業+重点企業導入促進助成事業「資源循環型」対象企業 +環境調和型産業集積事業対象企業+その他支援制度対象企業							●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当							
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	223	0	0	0	0	0	0	0
実績b	528	696	0	0	0	0	0	0
b/a	236.8%							
東北及び全国の状況	なし							
②データ等の出典	資源エネルギー産業課							
③把握する時期	○ 当該年度中	月	● 翌年度	06月	○ 翌々年度	月		

指標名								指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当							
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期	● 当該年度中	00月	○ 翌年度	月	○ 翌々年度	月		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

[]

1次評価

課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果
〔理由〕	リサイクル関連の施設整備費等の一部を助成することで、環境・リサイクル産業の育成・創出に寄与しており、妥当である。	
住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c	
〔理由〕	設備投資やリサイクル技術の研究に対する支援については一定のニーズがある。	
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c	
〔理由〕	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
産業廃棄物税条例に沿った事業である。		

1次評価

有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満								評価結果 ● A ○ B ○ C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】								

効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C
	環境・リサイクル関連企業の売上額の増加は、これまでの事業の積み重ねによるものであり、各年度毎に比較でのきるものではないため。								

総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
	補助金については、より効果的に補助金を交付するために、外部委員を含む審査委員会を開催し、事業内容や経営体力、事業性、採算性、新規性等を審査し、事業採択の可否を判断している。								

総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								(2次評価対象外)

総合評価	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								政策評議会意見

総合評価	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								政策評議会意見

(様式4) 継続事業中間評価調査 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 04 月 30 日)

事業コード	02030405	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事業名	あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進				
部局名	産業労働部	課室名	エネルギー・資源振興課	班名	エコタウン班	(tel)	2283	担当課長名	阿部泰久
評価対象事業の内容							事業年度	平成22年度～令和99年度	
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） <p>雇用機会を増やし県民所得を向上させるためには、本県にとって特に有効性が高いと認められる多くの企業の県内立地を促進する必要がある。また、資源や環境の制約の中、環境と調和した持続可能な循環型社会形成が課題となっている。こうした中、環境・エネルギー型、資源素材型産業の創出による雇用の拡大や地域経済の活性化が求められているが、各企業が立地を検討する場合において、設備投資をする経費が大きな判断材料の一つとなっていることから、設備投資経費や雇用経費等の支援を行い、県内への立地を促進し、雇用の拡大を図る。</p>					3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） <p>環境・エネルギー型、資源素材型企業の創出や事業拡大により雇用を拡大し、県内経済の活性化を図るとともに循環型社会の形成を促進する。</p>				
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 <p>我が国の経済環境の変化に伴い、企業の工場再編の動きが見られる。また、東日本大震災による製造業のサプライチェーンの寸断の反省から、企業においてはリスク分散の考え方方が定着してきており、こうした動きを県内への新たな企業立地に結びつける必要がある。支援制度を、どのように県外企業へ周知し、県内への立地を促進していくかが課題となっている。</p>					4. 目的達成のための方法 <p>①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 環境・エネルギー型、資源素材型企業で、工場及び事務所または研究所を新增設したもの ③達成のための手段 環境・エネルギー型、資源素材型企業の工場等の新增設、雇用拡大に対し助成を行う。</p>				
2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの） <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 （時期：R02年04月） ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 受益者の実績報告・意見等) ④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容 設備投資の負担軽減や新規雇用に対する支援が望まれている。</p>					5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 <p>①評価の内容 (一次評価結果) 当該事業の実施により、多くの企業を支援することにより、本県の喫緊の課題である地域経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や説明会等の機会を捉え、職員や企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、機を逃すことがないよう対応している。 ②評価に対する対応 企業の立地を促進し、雇用機会の拡大及び雇用維持並びに本県経済の活性化を図ることは必要不可欠であるため、事業の積極的な活用を求めた。</p>				

6 事業の全体計画及び財源

单位(丘田)

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	重点企業に指定する企業数の累計							指標の種類	
指標式	重点企業に指定する企業数の累計(件)							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	9	10	0	0	0	0	0	0
	実績b	8	9	0	0	0	0	0	0
	b/a	88.9%	90%						
	東北及び全国の状況	なし							
②データ等の出典	資源エネルギー産業課調べ								
③把握する時期	<input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 04月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								
指標名								指標の種類	
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当									
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
②データ等の出典									
③把握する時期	<input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することができない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
必 要 性 の 觀 点	課題に照らした妥当性 <input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c							評価結果	
	〔理由〕 多様で良質な雇用の創出は、新卒者の県外流出防止や県外から県内企業に就職することによる流入人口増加に寄与するため、人口減少問題に対応するための1つの施策になっている。							<input type="radio"/> A	
	住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c							<input checked="" type="radio"/> B	
	〔理由〕 企業訪問や説明会等の機会を通じ、県内中小企業のニーズ把握に努め、機を逸する事がないように対応しており、妥当である。							<input type="radio"/> C	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) <input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの									
<input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
〔理由〕 企業誘致や企業支援の取組の一つとして、市町村単位では限界があり、全県で実施する必要がある。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 達成率100%以上 <input checked="" type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1~ <input type="radio"/> b 0.9~1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標I) $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 額の変動が大きいため比較できない。	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 <input checked="" type="radio"/> a 客観的で効果が高い <input type="radio"/> b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 費用対効果を上げるために、適宜制度の見直しを行っている。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了	当該事業の実施により、多くの企業を支援することにより、経済の活性化や新たな雇用の創出が図られることから、効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や説明会等の機会を捉え、職員や企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、時機を逃すことがないよう対応するなどして、引き続き事業を実施する。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C <input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成26年)

評価確定日(令和03 年 04 月 30 日)

事業コード	02030406	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
部局名	産業労働部	課室名	エネルギー・資源振興課	班名	エコタウン班	(tel)	2283	担当課長名	阿部泰久	担当者名	岸勉

評価対象事業の内容

事業年度 平成26年度～令和03年度

1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

県内において中小企業は企業数で9.9%、従業者数では9.2%を占め、地域経済の活性化、地域活力の向上に重要な役割を担っており、雇用の場の創出・確保をはじめ、若者や女性、高齢者に多様な雇用の場を提供するなど、雇用面でも重要な役割を担っている。このような中小企業の振興は、本県経済の持続的な発展に不可欠であり、そのためには時代の変化に対応しながら、自ら挑戦し続ける意欲を持つ企業に成長するように促していく必要がある。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

中小企業の新規立地・設備投資による県内雇用の維持・拡大及び企業集積による地域経済への波及効果の拡大により、地域経済の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

1－2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

平成20年のリーマンショック以降、県内企業にとって厳しい経営環境が続いていたが、平成29年3月の全国企業短期経済観測調査で、製造業が「良い」に転じ、その後堅調に推移している。こうした状況下で、企業の設備投資や雇用の創出に一定の成果を上げたことから、29年度をもって新規事業認定の申請受付を終了し、今後の設備投資に対する支援は、後継事業である「はばたく中小企業投資促進事業」に引き継ぐこととした。今後、令和3年度までの雇用奨励費の交付をもってがんばる中小企業応援事業は終了する予定である。

2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 04月)
 ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 □ その他の手法 (具体的に)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 設備投資に対する負担軽減、新規雇用の場の創出が求められている。

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体 県

②事業の対象者・団体 県が定める業種を営む中小企業

③達成のための手段

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取組（雇用創出を伴う設備投資）を支援するため、設備投資等に伴う経営の一部を補助する。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しましたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 当該事業の実施により、多くの企業を支援することで、本県の喫緊の課題である地域経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果を高めるために、企業訪問や説明会の機会を捉え、職員及び企業訪問専門員が県内企業の設備投資ニーズ等の把握に努め、機を逸することなく対応している。

②評価に対する対応

地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与することから、本事業を継続した。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取組を支援することで、県内経済の活性化を図る。	11,250	4,250	1,000				149,433

財源内訳	左の説明	11,250	4,250	1,000				149,433
国庫補助金								
県債								
その他								
一般財源		11,250	4,250	1,000				149,433

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計							指標の種類	
指標式	「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計(件)							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	4	4	0	0	0	0	0	0
	実績b	5	5	0	0	0	0	0	0
	b/a	125%	125%						
	東北及び全国の状況	なし							
②データ等の出典 認定状況による									
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 03月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
指標名								指標の種類	
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当									
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
②データ等の出典									
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することができない理由									
<input type="text"/>									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
<input type="text"/>									
1次評価									
課題に照らした妥当性	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c	評価結果							
〔理由〕	企業訪問等の機会を通じて県内中小企業のニーズ把握に努め、機を逸することの無いよう対応している。								
住民ニーズに照らした妥当性	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c	○ A							
〔理由〕	設備投資に対する負担軽減や多様で良質な雇用の創出が求められている。								
県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c	● B							
〔理由〕	法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
地域経済の活性化や雇用の創出は、本県喫緊の課題であり、市町村単位ではなく、全県規模で取り組む必要がある。	<input type="text"/>	○ C							
<input type="text"/>	<input type="text"/>								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 達成率100%以上 <input checked="" type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1~ <input type="radio"/> b 0.9~1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標I) $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 平成29年度をもって事業認定期間は終了しており、以降は認定した企業の件数に変化はないため。 2 コスト縮減のための取組状況 <input type="radio"/> a 客観的で効果が高い <input checked="" type="radio"/> b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 費用対効果を高めるため、適宜制度の見直しを行っている。	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
効率性の観点	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input checked="" type="radio"/> E終了	事業認定期間内(平成29年度まで)に認定を受けた企業への補助金交付は今年度の1件をもって終了する。
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ● E終了	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="radio"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		